株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	4283
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
（お問い合わせ先）	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 http://www.naisis.co.jp/sheet.html

●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話　0120-244-479（本店証券代行部）
　　0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
この中間事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
電話 06-6906-2801（代表）

R100 古紙配合率100%再生紙
PRINTED WITH SOY INK
この中間事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

第8期中間事業報告書　平成17年4月1日～平成17年9月30日

Business Now

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

証券コード:4283

収益面で予想を超える成果を達成。新たなるITニーズに応えるソリューションをトリガーに積極的に顧客拡大を推進しました。

代表取締役社長　河村雄良

Q IT業界を取り巻く環境でどのような変化がみられましたか？

高まるセキュリティニーズと「2007年問題」に応える。

企業の業績向上の拡大からIT投資も好調に推移しております。ただ、従来のインフラ整備という合理化、効率化を中心としたIT投資とは異なり、企業の経営戦略に関わるオペレーションの中核としてIT投資が行われるようになってきました。また、今年4月から施行された個人情報保護法により、企業だけでなく社会全体がセキュリティ意識の高まりをみせています。こうしたセキュリティニーズを背景に、当社の＜シンクライアント＞の引き合いもさらに活発化してきております。当社では拡大する需要に向けて日本ヒューレット・パッカード株式会社ならびにデル株式会社とのパートナーシップを結び、端末やサーバを供給する新たな協業体制を敷きました。もうひとつ「2007年問題」があります。これは団塊の世代のシステムエンジニアが引退することで、彼らが中心となってきた旧来のITシステムの運用に大きな支障が出ることを危惧するものです。この問題を解決するために旧来システムを新しいシステムに移行する流れ＜レガシーマイグレーション＞がいま急速に進んでいます。当社でも全面的に切り替えを図る再構築型と旧来システムと新しいシステムを統合する再利用型をご提案し、「2007年問題」の顧客ニーズに応えています。

Q 当中間期も好調な業績となりましたが、その要因は？

生産性の向上と高採算商品の伸長等により増益につながった。

連結経常利益で予想19億円のところ25億3千3百万円、連結中間純利益で予想11億円のところ15億3千2百万円の実績と、当初の利益目標を大幅にクリアすることになりました。この要因としては、ひとつはプロジェクトマネジメントの質が高まり、お客様の要望に対しての完成度がアップするとともに生産性が向上していること。次に「選択と集中」という戦略のなかで、低採算商品から高採算商品へのシフトが進んでいること。また、派遣スタッフを効率よく活用するなど合理化政策がうまく機能していることが挙げられます。これらにより利益率が伸長し、業績に反映したと判断しています。中間決算時に発表しました通期の見通しについても達成できるものと考えております。また、2010年中期経営計画を現在策定中であり、近々発表する予定です。

Q 新規顧客の開拓についてはいかがでしたか？

シンクライアントを切り口に金融関係など新たな販路を拓く。

新規のお客様は、平成16年11月時点で約850社だったものが、平成17年9月末現在で1,200社を超える数にまで拡大し、松下電工以外の売上構成を示す外販比率は49%となりました。当中間期に新設した「西日本SE部」は、中堅・中小企業などをメインに西日本をテリトリーとした営業活動を展開しております。また、九州工業大学、福岡大学をはじめとする文教関係でシンクライアント導入案件が増加しました。さらに一般企業や自治体の他、これまで数の少なかった金融関係ともシンクライアントを切り口として新たに販路が開け、今後さまざまなニーズに対応しながらビジネスの幅を広げていきたいと思います。また、IT業界は専門化しており、それぞれが得意な分野を持っています。今後はM&Aやアライアンスも視野に入れ、当社にない技術と販路を獲得していく考えです。

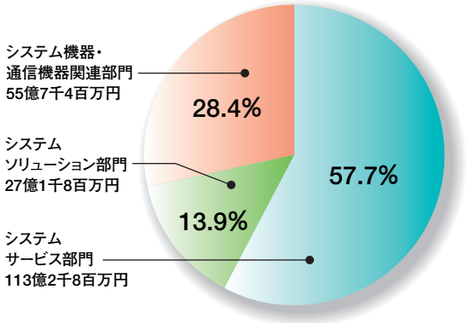
Q 新社長としてのどのような活動を展開してきましたか？

全社員との面談を実現。適正な株価形成に向け個別IRを推進。

当社は、設立6年にして東証第一部上場を果たし、企業としての社会的な基盤を確立いたしました。目下、第2ステージとして成長戦略への起点にあると思います。私はとくに「人材」を「人財」と考え、ヒューマンキャピタルの活用と育成を念頭に置いています。そのために教育と研修を強化していく所存です。就任後、約3ヶ月にわたり週2日間をあてて全社員との面談を行いました。社員一人ひとりの質問に答えながら、トップとしてのビジョンとビジネスへの取り組みを伝えてきたつもりです。また、適正な株価形成へむけた活動として、この上半期で合計20社への個別IRを積極的に展開してまいりました。加えてマスメディアを通じ企業PRや事業内容の理解促進などを行い、企業としての認知促進にも努めています。さらに11月には「ビジネスソリューションエクスポ2005」と銘打った首都圏で初めてのプライベートフェアを開催いたしました。東京汐留の会場にはたくさんの皆様にご入場いただき大盛況となりました。今後も株主価値を高めるために業績向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善がさらに広がり設備投資の増加を示すとともに雇用情勢、個人消費も緩やかな回復をみせはじめました。しかし、原油価格の高騰によるインフレ懸念材料もあり、景気回復の基調にやや影を落としております。このような環境の中で、当社グループはITビジネスにおける総合力を生かし、ソリューション提案営業を積極的に展開してまいりました。サービスソリューションでは、松下電工株式会社に向けた松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築受注売上があり、またSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築受注売上や流通業向け販売管理パッケージ「MetaForce」の売上増により順調に推移しました。システム機器・通信機器関連については、システム導入支援売上等は好調でしたが、ソフトウェアの周辺機器の売上は伸び悩みました。この結果、当中間期の連結売上高196億2千2百万円、連結営業利益25億円、連結経常利益25億3千3百万円、連結中間純利益15億3千2百万円となりました。

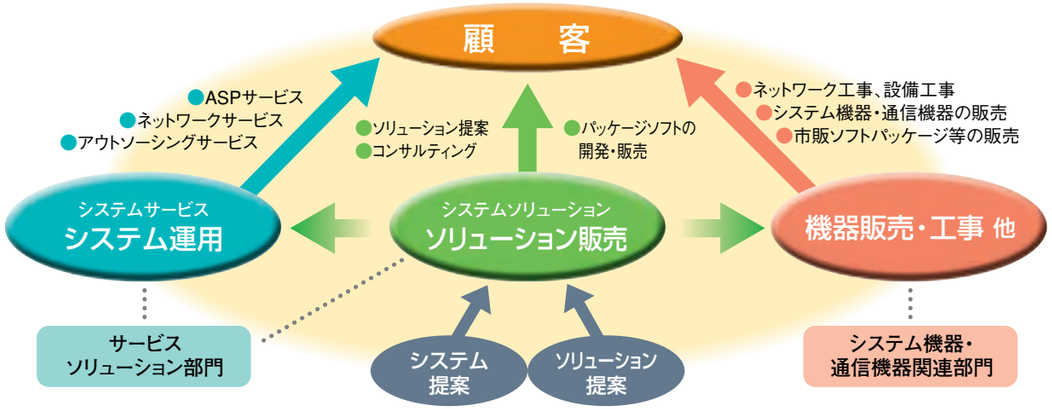
■総売上に占める各部門の割合



事業展開とビジネスモデル

当社は、IT先進企業である松下電工株式会社で培った情報システムの構築とその運営実績をベースに、システムソリューション部門を軸としたビジネスモデルを形成しております。システム構築におけるコンサルティングから機器の販売ならびに工事、さらにASP※やアウトソーシングサービスなどのトータルソリューションの提供により、顧客が真に求めるIT戦略に応えてまいります。

※ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）：インターネットを通じ、業務用などの応用ソフトを顧客にレンタルする事業者、またはサービス。



部門別概況

●システムサービス部門

システムサービス部門は、増加する新規顧客への対応とさらなる営業拡大のために新設した西日本SE部によるシステム運用・保守サービス売上が順調に進みました。また、新規のアウトソーシング受注や、ASP顧客の増加などにより、当部門の連結売上高は113億2千8百万円となりました。

●システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社開発ソフトの流通向けパッケージ「MetaForce」や顧客満足度向上のための「おてがるコールセンター」などの販売、e調達システム関連の受注売上が堅調に推移しました。さらに松下電工株式会社向けでは、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応に伴うシステム構築受注、SCMシステム構築受注などの売上が貢献しております。当部門の連結売上高は27億1千8百万円となりました。

●システム機器・通信機器関連部門

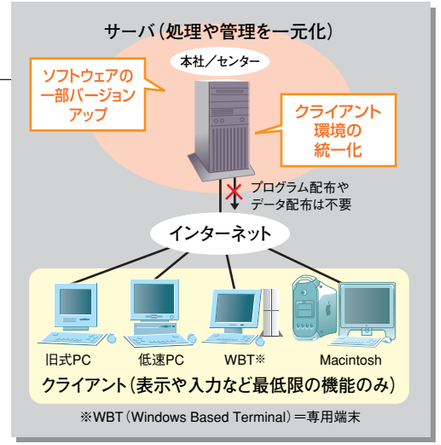
システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果がもたらされる部門です。当中間期のシステム導入支援売上は好調でしたが、ソフトウェアの周辺機器関連売上は、利益重視へのシフトにより伸び悩みました。当部門の連結売上高は55億7千4百万円となりました。

特集 もっと知りたい ITビジネス シンクライアント

情報漏洩を防ぎ、運営・管理コストを低減化。利用度が高まるシンクライアント

ハードディスクを必要としないシンクライアントシステムの端末からは、大切な情報が引き出されるという危険がありません。これはすべてサーバと呼ばれるコンピュータが情報を一元管理することで、末端から情報が漏洩できないシステムとなっているためです。使用するアプリケーションのインストールやバージョンアップについても、個々の端末で行うのではなく、サーバ側で一括管理する仕組みとなっており、運用面でも費用と時間の削減が実現します。またシンクライアントは、中古パソコンや性能の低いパソコンを端末として活用でき、最新のソフトウェアを全く問題なく快適に使用することが可能です。セキュリティやTCO※削減に効果の高いシンクライアントは、これからもますますその利用範囲を広めていくものと考えております。

※TCO（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）：パソコン維持管理費用



User Report シンクライアント導入事例「九州工業大学」

●学生がコンピュータ技術の研究に没頭できる環境づくりを

九州工業大学（以下、九工大）では、当初より先進性に富むIT環境を構築していましたが、平成12年に、クライアントのディスクレスをコンセプトにした当社製品に利便性とTCO※削減の価値を見出し、ご採用いただきました。さらに九工大では「もう一段進めて、サーバ側もディスクレス化してみたい」というサーバの運用管理軽減の目標を掲げられました。「他ではやっていないようなことをやりたいが、安定運用が前提」という厳しいテーマに当社は挑戦し、平成17年4月に、サーバもディスクレス化した九工大独自のシステムの稼動を開始しました。2つのキャンパスにまたがって点在する450台の端末、これまでに前例がない構成と規模にもかかわらず、現在、授業の中で安定した性能を発揮し、大学側から高い評価をいただいております。

【国立大学法人 九州工業大学】
●所在地　戸畑キャンパス／若松キャンパス：福岡県北九州市
　　飯塚キャンパス：福岡県飯塚市
●設置　昭和24年(1949年)　●学部　工学部／情報工学部

効果をその場で実感できる！シンクライアントの「展示・体験コーナ」と「実証オフィス」をオープン

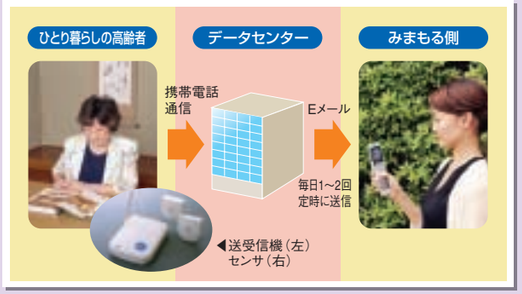
平成17年9月1日、八重洲オフィスのSOLUTION PLAZA（東京・中央区京橋）内に「シンクライアント総合展示・体験コーナ」を開設いたしました。本コーナでは様々なシンクライアントを実際に操作できるので、各社の機能や性能を比較検討することが可能です。また、ここではお客様が現在使用しているアプリケーションの互換性が確認できます。マルチベンダーの強みを活かし、導入に対するお客様の疑問や不安を解消するとともに、当社の豊富な導入経験とノウハウで最適なシンクライアントシステムをご提案してまいります。
平成17年7月に移転オープンした八重洲オフィスでは、業務端末約30台にシンクライアントを全面採用いたしました。当オフィスでは「シンクライアントの実証オフィス」として実際の業務の中で活躍するシンクライアントをご来場の皆さまにご覧いただけるようになっております。

TOPICS ひとり暮らしの親を見守るサービス「みまもりネット」事業をスタート

核家族の割合が大幅に増え、離れてひとりで暮らす親を心配するご家族も多く、当社では、こうしたひとり暮らしの高齢者を離れた場所から、その家族がさりげなく見守ることのできる画期的なサービス「みまもりネット」事業を平成17年７月１日より開始いたしました。このサービスは、高齢者の自宅に小型センサを2～8台設置し、高齢者の動きに反応した情報を毎日携帯電話やパソコンにメール配信するものです。トイレの頻度が増えた、台所に出入りしていないなど、高齢者の動きが毎日確認でき、離れた家族でも体調不良などの異変を知ることができます。当社では、今年度「みまもりネット」の目標契約件数を1,000件とし、さらなる認知・導入の拡大に努めています。当サービスの導入費用は、初期設定料5,250円で、月額基本利用料3,045円からとなっております。

●お問い合わせ 0120-801-541
「みまもりネット」お客様ご相談センター

●みまもりネットのしくみ



連結財務諸表（要約）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

中間連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当中間期末（平成17年9月30日現在）	前期末（平成17年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	14,237	13,505
現金及び預金	2,343	1,958
受取手形及び売掛金	6,394	7,738
その他	5,499	3,808
固定資産	2,425	2,612
有形固定資産	418	401
無形固定資産	958	1,103
投資その他の資産	1,048	1,108
資産合計	16,663	16,118
負債の部		
流動負債	6,204	6,938
支払手形及び買掛金	3,289	4,512
その他	2,914	2,426
固定負債	490	636
退職給付引当金	456	564
長期預り金	33	72
負債合計	6,695	7,575
少数株主持分		
少数株主持分	11	4
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	8,045	6,627
資本合計	9,956	8,538
負債、少数株主持分及び資本合計	16,663	16,118

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107
現金及び現金同等物の増減額	2,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,126

中間連結損益計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	19,622
売上原価	15,895
売上総利益	3,726
販売費及び一般管理費	1,225
営業利益	2,500
営業外損益の部	
営業外収益	44
営業外費用	11
経常利益	2,533
特別損益の部	
特別利益	43
特別損失	10
税金等調整前中間純利益	2,566
法人税、住民税及び事業税	985
法人税等調整額	42
少数株主利益	7
中間純利益	1,532

中間連結剰余金計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	870
資本剰余金中間期末残高	870
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	6,627
利益剰余金増加高	1,532
中間純利益	1,532
利益剰余金減少高	114
配当金	106
役員賞与	8
利益剰余金中間期末残高	8,045

単体財務諸表（要約）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

中間貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当中間期末（平成17年9月30日現在）	前期末（平成17年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	14,130	13,433
現金及び預金	2,297	1,911
売掛金	6,320	7,667
その他	5,512	3,854
固定資産	2,519	2,741
有形固定資産	417	400
無形固定資産	958	1,103
投資その他の資産	1,143	1,237
資産合計	16,650	16,174
負債の部		
流動負債	6,182	6,931
買掛金	3,209	4,443
その他	2,973	2,487
固定負債	490	636
退職給付引当金	456	564
長期預り金	33	72
負債合計	6,673	7,567
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	8,066	6,696
資本合計	9,976	8,606
負債及び資本合計	16,650	16,174

中間損益計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	19,125
売上原価	15,469
販売費及び一般管理費	1,176
営業利益	2,480
営業外損益の部	
営業外収益	42
営業外費用	4
経常利益	2,518
特別損益の部	
特別利益	40
特別損失	10
税引前中間純利益	2,548
法人税、住民税及び事業税	985
法人税等調整額	78
中間純利益	1,484
前期繰越利益	6,571
中間未処分利益	8,055

（注）前期は決算期変更に伴い4ヵ月決算のため、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結剰余金計算書および中間損益計算書につきましては、前中間期を記載しておりません。

会社概要

商　　号　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立　1999年2月22日
資 本 金　1,040百万円
事業内容　情報システムにかかわる
　　システムインテグレーション事業
従業員数　457人

本社／営業所・事業所

本　　社　〒530-0013
　　大阪市北区茶屋町19番19号
　　電話 06-6906-2801

東京支社　〒104-0031
　　東京都中央区京橋1-6-1
　　電話 03-3563-6700

営 業 所

八重洲オフィス（東京）　東海オフィス（名古屋）
梅田オフィス（大阪）　北部営業所（札幌・仙台）
東部営業所（東京）　中部営業所（名古屋）
近畿営業所（大阪）　中国営業所（広島）
九州営業所（福岡）

事 業 所

大阪IDC　郡山事業所　新潟事業所
茨城事業所　瀬戸事業所　幸田事業所
津事業所　伊賀上野事業所　四日市事業所
栗東事業所　彦根事業所　千里事業所

役　員

代表取締役社長	河村雄良
専務取締役	野瀬康彦
専務取締役	水野三男
常務取締役	金谷末廣
取締役	山村隆司
取締役	砺田　勉
取締役	種谷数廣
取締役	石井　誠※1
取締役	小野年弘※1
常勤監査役	新開辰次※2
監査役	渡邊邦昭※2
監査役	彦惣正義

※1 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
※2 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

企業集団の状況

■ **親会社　松下電工株式会社**
資本金 138,349百万円

■ **親会社　松下電器産業株式会社**
資本金 258,740百万円

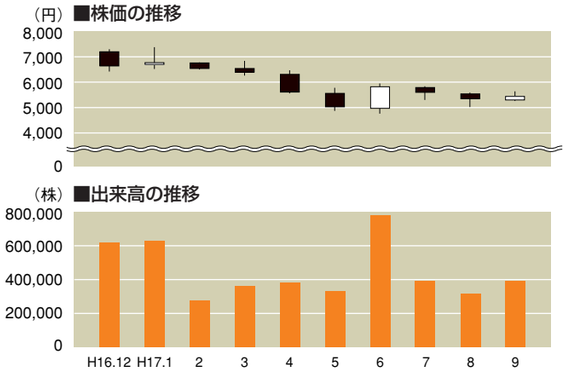
■ **子会社 ナイス･ロケーションシステムズ株式会社**
資本金 70百万円　当社の議決権比率71.4%
位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

株式の状況

会社の発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,656,000株
株主数	6,601名

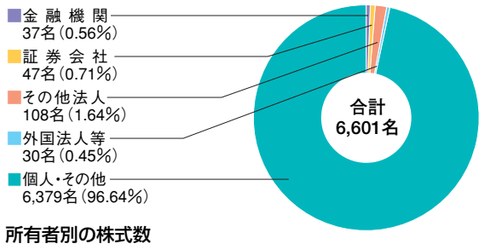
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
松下電工株式会社	6,787,200株	63.69%
松下電工IS自社株投資会	249,400	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	142,200	1.33
日本証券金融株式会社	114,500	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	84,100	0.78
みずほ信託銀行株式会社（信託Z口）	41,100	0.38
富士通株式会社	36,000	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	36,000	0.33
三菱信託銀行株式会社（信託口）	34,100	0.32

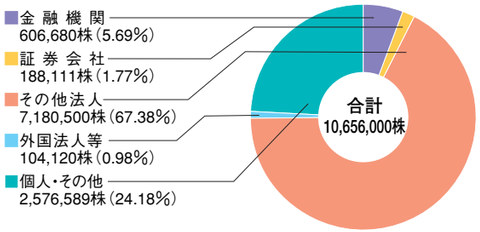


所有者区分別株式分布状況

所有者別の株主数



所有者別の株式数



ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「松下電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

http://www.naisis.co.jp/